

平成 18 年度事後評価シート（平成 17 年度に実施した施策）

施策番号	- 5 - (1)	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	循環型社会の形成の推進のための基本措置	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部
		評価者	企画課長 森本 英香

施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201ページ以降)		
政策(章)	2 章	環境保全施策の体系	政策(章)	4 章	廃棄物・リサイクル対策などの物質循環に係る施策
施策(節)	1 節	4 廃棄物・リサイクル対策などの物質循環に係る施策	施策(節)	2 節	循環資源の適正な循環的な利用の推進
その他関連する個別計画		循環型社会形成推進基本計画(平成 15 年 3 月)			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

施策について

施策の目標	< 施策の概要及び求める成果 >				
	循環型社会形成推進基本計画等を着実に施行し、循環型社会の形成を推進する。				
予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初	< 備考 >
	金額(単位:千円)	468.492	502.415	548.859	
	一般会計	468.492	502.415	548.859	
	特別会計	0	0	0	

施策の目標に対する総合的な評価

<p>循環型社会形成推進基本計画の点検及び年次報告の作成・公表により、今後の取組の方向性及び循環型社会形成推進基本計画の基盤が整備され、目標の達成に向けて着実な施策の展開を図っている。</p> <p>また、「3R イニシアティブ」について、平成 17 年 4 月に東京で閣僚会合を開催し、3R を国際的な協力に基づき推進することに合意した。我が国は、「ゴミゼロ国際化行動計画」に沿って、途上国での循環型社会づくりへの支援を行うなど、主導的な役割を果たしており、目標達成に向け進展している。</p>
--

残された課題・新たな課題

<p>循環型社会形成推進基本計画にて目標が設定されている物質フロー指標(資源生産性、循環利用率及び最終処分量)は、様々な要因による影響を受けることから、これらの循環型社会形成における位置付けについて更なる検討を行う。</p> <p>高い水準にある国民の廃棄物の減量化等への意識を実践的な取組に結び付けていく。</p> <p>各主体のパートナーシップのもとで、その積極的な参加と役割分担が重要であり、関係主体それぞれの取組の情報の発信や入手手法等に行政が積極的に関与し、改善していく。</p> <p>循環資源は国境を越えて移動しており、3R イニシアティブを通じて国際的な循環型社会の形成を検討する。</p>

今後の取組

<p>物質フロー指標について、今後とも補助的な指標等の導入を図りつつ、詳細な検討を行う。</p> <p>平成 17 年度に実施した循環型社会形成推進基本計画の進捗状況第 2 回点検結果において、「廃棄物減量化等循環型社会形成のための取組には、各主体のパートナーシップに基づいて、十分な意思疎通を行い、効果的な普及啓発・情報発信を行う基盤を整備すること、そして行政が積極的に調整機能を果たすことが必要」と、今後の取組の方向として助言されており、循環型社会の形成に向けた取組を引き続き推進していく。</p> <p>アジア地域で 3R を推進するため、国際会議の開催や日本の経験をまとめたレポートの発信を行う。</p> <p>国内における循環型社会推進に加え、国際的対応の充実・強化等を図るための機構を要求する。</p>

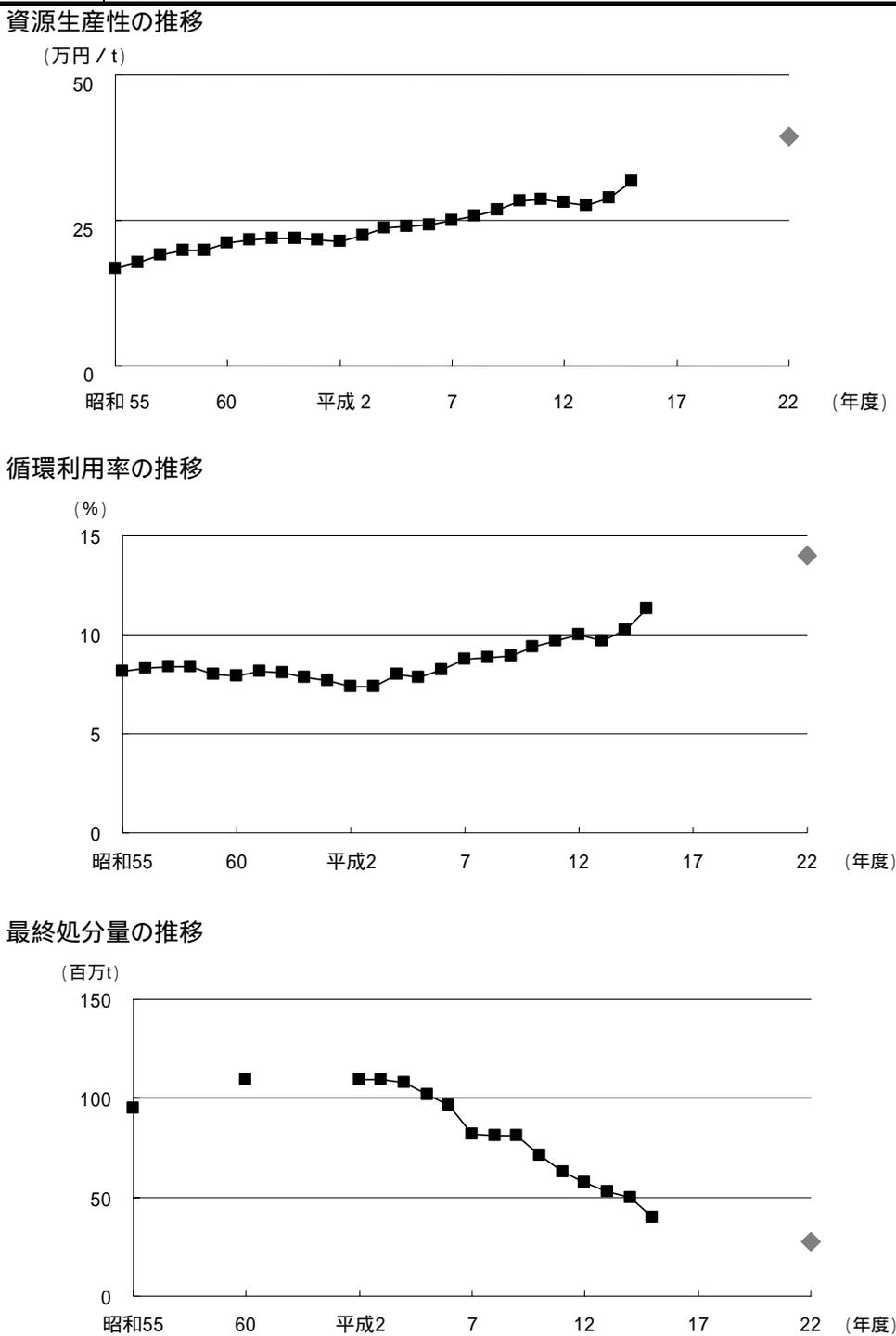
施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組を引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
	機構要求を図る	
	定員要求を図る	

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	
	機構・定員要求への反映	

当該施策の中の下位の目標及び指標等

下位目標 1	循環型社会形成推進基本計画の数値目標を達成するとともに、政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する年次報告(循環型社会白書)を作成し、情報収集・調査、普及啓発等を実施する。					
指標の名称	資源生産性	循環利用率		最終処分量		
指標年度・単位	単位	H13 年度	H14 年度	H15 年度	目標値	H22 年度
指標	万円/トン	約 28	約 29	約 32		39
	%	約 10	約 10	約 11		14
	百万トン	約 53	約 50	約 40	28	
目標を設定した根拠等	基準年	平成 2 年度	基準年の値	約 21 百万トン	約 8%	約 110 百万トン
	根拠等	循環型社会形成推進基本計画				

達成状況



評価・分析（必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析）

【必要性】

我が国の経済社会を、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型から持続可能な社会へと変えていくためには、我が国の経済社会活動を循環型に変えていく必要がある。このためには、循環型社会の形成を図るための施策を総合的かつ計画的に推進することが必要である。

平成 15 年 3 月に閣議決定した、循環型社会形成推進基本計画に基づき各種施策を推進しつつ、進捗状況及び計画で定める目標の達成状況を検証し、その効果を各種施策に反映していくとともに、年次報告等を活用して計画の普及を図り、国民のライフスタイルの変革を促すことにより、循環型社会の形成に向けた基盤を整備する必要がある。

また、経済のグローバル化に伴い、循環資源は国境を越えて移動しており、3R イニシアティブの推進により国際的にも循環型社会を形成する必要がある。

【有効性】

循環型社会形成推進基本計画の進捗状況を毎年点検していくことにより、循環型社会の形成に向けた国の取組全体を評価することが可能となり、具体的な施策への反映も可能となっている。

こうした結果は年次報告にとりまとめて国会に報告するとともに、一般向けには出版社を通じて循環型社会白書として市販している（約 10,000 部発行）。

3R イニシアティブの推進により途上国においても廃棄物の適正処理が確保され、天然資源の節約と環境影響の低減が図られている。

【効率性】

循環型社会形成推進基本計画は、循環型社会の形成に向けた施策の総合的かつ計画的な推進に不可欠であり、同計画の進捗状況及び目標の達成状況の検証を実施し、施策に反映していくことは、計画の推進を効率的に実施していくために重要な施策である。

国民に対する普及啓発活動では、インターネット等の利用可能なメディアを活用して広く国民に対して情報提供を行い、啓発効果が上がるように対象を絞ったイベントをインターネットとの連携のもとで効率的に実施した。また、年次報告の作成・公表により施策の状況を国民に紹介している。

3R イニシアティブについて、国際機関との連携・協力により効率的に推進している。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

目標体系の見直しにより、昨年度評価書の目標及び下位目標 1、2 を統合・整理して今回新たに下位目標 1 とし、目標についても見直しを図った。

< 内閣としての重要施策等 >

施政方針演説：第 162 回国会（平成 17 年 1 月 21 日）

第 164 回国会（平成 18 年 1 月 20 日）

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003（平成 15 年 6 月 27 日）

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004（平成 16 年 6 月 4 日）

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（平成 17 年 6 月 21 日）

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な政策手段等（法律・税制等）

循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）

循環型社会形成推進基本計画（平成 15 年 3 月）

下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	H17 当初			H18 当初			H19 反映		
1	循環型社会形成年次報告書策定事務費	4,765			15,088					
	循環型社会推進等経費	125,413			113,671					
	廃棄物行政情報システム運営費	55,413			58,941					
	広域最終処分場等計画調査	65,100			52,800					
	広域廃棄物埋立処分場の内大阪湾広域臨海環境整備センター	229,982			736,238					
	3R イニシアティブ国際推進費	68,186			103,031					

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
-	-	-

<別紙> 政策効果把握の手法及び関連指標

施策番号 及び施策名	- 5 - (1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置	下位目標 1
指標名	資源生産性 循環利用率 最終処分量	
指標の解説	GDP / 天然資源等投入量 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源等投入量) 廃棄物の最終処分量	
評価に用いた 資料等	循環型社会形成推進基本計画の進捗状況について(第2回)	



指標に影響を 及ぼす外部要因	次のような例が挙げられる。 資源生産性 大規模公共工事による天然資源等投入量の一時的な増加 循環利用率 鉄くず等の循環資源の海外への急激な輸出の増加
-------------------	--